

定 款 細 則

社会福祉法人 鵠川慶寿会

社会福祉法人 鶴川慶寿会 定款細則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 本細則は、定款第41条の規定に基づき、社会福祉法人鶴川慶寿会（以下、「法人」という。）の定款の施行に関する事項を定めるものである。

第2章 評議員選任・解任委員会

(目的及び設置)

第2条 定款第6条に規定する評議員選任・解任委員会（以下「委員会」という。）は、別に定める評議員選任・解任委員会運営細則に定めるところにより評議員の選任・解任のために設置し、運営等を行う。

2 委員会の委員は、理事会の議決を経て、理事長が委嘱する。

(事務)

第3条 委員会の庶務的事項は法人の事務局において行う。

第3章 評議員会

(評議員)

第4条 評議員は、委員会において評議員の選任についての決議を経て、理事長が委嘱する。

(役員等の出席)

第5条 理事及び監事は、評議員会に出席するものとし、欠席する場合にはあらかじめ招集者に対してその旨を通知しなければならない。

2 法人の事務局は、理事及び監事を補助するため、評議員会に出席することができる。

3 評議員会は、必要に応じ、前2項に定める者以外の者の出席を求め、その意見又は説明等を聴取することができる。

(議長)

第6条 評議員会に議長をおく。

2 評議員会の議長は、出席した評議員の中からその都度互選により選任する。

(理事等の報告・説明)

第7条 議長は、出席している理事又は監事に対して議題に関する事項の報告又は議案の説明を求めるものとする。

2 前項の場合において当該理事は、議長の許可を得た上で、第5条第2項に定める者に説明させることができる。

3 法令に基づき評議員より提出された議案については、議長は、議案を提出した評議員にその説明を求め、理事又は監事に当該説明に対する意見を求めるものとする。

4 理事及び監事は、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、法令に定める正当な理由がある場合を除き、当該事項について必要な説明をしなければならない。

5 前項の法令に定める正当な理由とは次の各号に該当する場合とする。

(1) 評議員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合で、以下に該当する場合を除く。

ア 当該評議員が評議員会の日より相当の期間前に当該事項を法人に対して通知した場合

イ 当該事項について説明するために必要な調査が著しく容易である場合

(2) 評議員が説明を求めた事項について説明することにより法人その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合

(3) 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合

(4) 第1号から第3号に掲げる場合のほか、評議員が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(招集)

第8条 評議員会を招集する場合には、理事会の決議によって次に掲げる事項を定めなければならない。

(1) 評議員会の日時及び場所

(2) 評議員会の目的である事項があるときは、当該事項

(3) 評議員会の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）の概要（議案が確定していない場合にあっては、その旨。）

2 評議員会の招集通知は、評議員会の日前の1週間前までに評議員、理事、監事に対して書面で発出する。

3 前項にかかわらず、評議員の全員の同意を得て招集の手続きを省略して評議員会を開催することができる。

(決議)

第9条 評議員会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

2 評議員会における決議の方法は、挙手その他の方法により行うものとする。

3 議長は、次項に掲げる決議を除き、その議決権を可否同数の場合にのみ行使することができる。

4 次の決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) 役員の一部免除

(4) 法人の解散

(5) 法人の合併契約（吸収合併・新設合併）

(6) その他法令で定められた事項

5 理事、監事又は評議員の法人に対する責任は、総評議員の同意がなければ免除することができない。

6 第1項及び第4項の規定にかかわらず、理事が議題の提案をし、当該提案について評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の決議があったものとみなす。

（議事録）

第10条 評議員会の議事録は、書面をもって作成するものとする。

2 議事録は、開催日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果等、以下に定める事項を記載して作成する。

(1) 通常の評議員会の事項

ア 評議員会が開催された日時及び場所

イ 評議員会の議事の経過の要領及びその結果

ウ 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名

エ 次の意見又は発言があるときは、その意見又は 発言の内容の概要

(ア) 監事が、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べたとき

(イ) 監事を辞任した者が、辞任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由を述べたとき

(ウ) 監事が、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等について調査の結果、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があるものと認めて、評議員会に報告したとき

- (エ) 監事が、監事の報酬等について意見を述べたとき
 - オ 評議員会に出席した評議員、理事、監事の氏名又は名称
 - カ 議長の氏名
 - キ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- (2) 評議員会の決議の省略の場合の事項
- ア 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - イ アの事項の提案をした者の氏名
 - ウ 評議員会の決議があったものとみなされた日
 - エ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- (3) 評議員会への報告の省略の場合の事項
- ア 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
 - イ 評議員会への報告があったものとみなされた日
 - ウ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- 3 議事録には、議長及び議事録署名人2名が記名押印をしなければならない。
- 4 前項の議事録署名人は、評議員会の都度、出席した評議員の中から議長の指名により選任する。
- 5 前4項により作成した議事録は、当該評議員会の日から10年間法人の主たる事務所に備え置かなければならない。

第4章 役員

(役員)

第11条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任され、理事長が委嘱する。

(理事長専決事項)

第12条 定款第24条に規定する日常の業務として理事会が定める理事長専決事項は、別に定める理事長の専決処理に関する規程に定めるとおりとする。

(監事)

第13条 監事は、理事会並びに評議員会に出席するものとし、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(施設長等)

第14条 定款第22条第2項に定める施設長等の範囲は次に定める者とする。

- (1) 施設長
- (2) 法人本部事務局長

第5章 理事会

(出席者)

第15条 理事会は、理事及び監事が出席して開催することとし、事務局及び必要に応じてそれ以外の者の出席を求め、その意見又は説明を求めることができる。

2 理事及び監事は、理事会を欠席する場合には、あらかじめ招集者に対してその旨を通知しなければならない。

(議長)

第16条 理事会の議長は、出席した理事の中からその都度互選により選任する。

(招集)

第17条 理事会の招集には、理事会の日の1週間前までに理事及び監事の全員に通知を発しなければならない。

2 前項にかかわらず、理事及び監事の全員の同意を得て招集の手続きを省略して理事会を開催することができる。

(決議)

第18条 理事会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

2 理事会における決議の方法は、挙手その他の方法により行うものとする。ただし、議長が理事全員に異議ないと認める場合には、その旨を確認した上で決議があったものとすることができる。

3 議長は、次項に掲げる決議を除き、その議決権を可否同数の場合にのみ行使することができる。

4 次の決議は、議決に加わることができる理事総数（現在数）の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 基本財産の処分
- (2) 事業計画及び収支予算
- (3) 新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (5) 保有する株式に係る議決権の行使

5 第1項及び第4項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

す。

- 6 理事、監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しないものとする。ただし、業務の執行に関する理事長及び常務理事の報告は省略できない。

(議事録)

第19条 理事会の議事録は、書面をもって作成するものとする。

- 2 議事録は、開催日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果等、次に掲げる事項を記載して作成するものとする。

(1) 通常の理事会の事項

ア 理事会が開催された日時及び場所

イ 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨

(ア) 理事の請求を受けて招集されたもの

(イ) 理事の請求があったにもかかわらず所定の期間内に理事会が招集されないため、その請求をした理事が招集したもの

(ウ) 監事の請求を受けて招集されたもの

(エ) 監事が招集したもの

ウ 理事会の議事の経過の要領及びその結果

エ 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名

オ 次の意見又は発言があるときは、その意見又は 発言の内容の概要

(ア) 競争及び利益相反取引の制限に係る取引についての報告

(イ) 理事が不正の行為をしたと認められるとき等における監事の報告

(ウ) 理事会で述べられた監事の意見

カ 理事長以外の理事であって、理事会に出席した者の氏名

キ 議長の氏名

(2) 理事会の決議の省略の場合の事項

ア 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

イ アの事項の提案をした理事の氏名

ウ 理事会の決議があったものとみなされた日

エ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

(3) 理事会への報告の省略の場合の事項

ア 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容

イ 理事会への報告を要しないものとされた日

ウ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

- 3 議事録には、理事長及び監事が記名押印をしなければならない。

- 4 理事会に理事長が欠席した場合には、出席した理事と監事の全員が議事録に記名押印する。
- 5 理事会の決議に参加した理事であって、作成された議事録に異議をとどめないものは、その決議に賛成したものと推定する。
- 6 理事会の議事録等は、当該理事会の日から10年間法人の主たる事務所に備え置かなければならない。

第6章 雑則

(改廃)

第20条 本細則の制定、改廃は理事会の決議をもって行う。

附則

- 1 この細則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 社会福祉法等の一部を改正する法律（平成28年3月31日法律第21号）附則第9条の規定により行う評議員の選任は、本細則第2章の例により行う。